

開発業務用コミュニケーション基盤を Dell EMC VxRailでリニューアル 優れた柔軟性を活かしインフラの内製化を加速

みずほフィナンシャルグループのシンクタンク企業であるみずほ情報総研では、開発業務用コミュニケーション基盤の再構築を実施した。新システムには「Dell EMC VxRail」「Dell EMC Isilon (アイシロン)」などのデル・テクノロジー製品を全面採用。インフラのスケラビリティや運用管理性を大幅に向上させることに成功している。



みずほ情報総研株式会社
ITインフラ本部 ITインフラ第3部
課長
小沢 三喜 氏

MIZUHO

みずほ情報総研

ITサービス業 | 日本

ビジネス課題

みずほフィナンシャルグループの IT 戦略を担うと同時に、高い専門性を有するコンサルティング力と先端 IT の融合で、顧客のビジネス課題解決を支援するみずほ情報総研。その同社が今回取り組んだのが、開発業務用コミュニケーション基盤の刷新である。旧環境ではストレージ等専門知識を要する機器の増設/更改においては、他社へ委託する必要があり、工数とコストが掛かる点が課題となっていた。多様なユーザーニーズにスピーディに対応していくためには、このような作業を自社で対応できる環境が欠かせない。そう考えた同社では、より高い柔軟性や運用管理性を備えたインフラ製品の導入に取り組むこととなった。

ソリューション

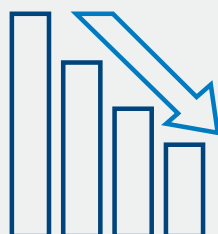
- ・ハードウェア
Dell EMC VxRail
Dell EMC Isilon H600/A200
Dell EMC Unity
- ・サポート
Dell ProSupport Plus

導入効果

- ・ HCI の導入と、インフラ運用の内製化により、増設作業の工数を約 1/3 に削減
- ・ サーバラックのスペースが旧環境の 1/4 以下に減少
- ・ デル・テクノロジーによる一元的なサポートを実現
- ・ ファイルサーバーのデータ移行期間を約 3 か月から約 2 週間に短縮

1/3 削減

増設作業の工数を従来の1/3に削減



1/4 以下

サーバラックのスペースが
1/4以下に減少





みずほ情報総研株式会社
ITインフラ本部 ITインフラ第3部
課長
小沢 三喜 氏

様々な専門分野のコンサルティングとシステムインテグレーション事業をビジネスの柱とするみずほ情報総研。みずほ銀行をはじめとするグループ企業はもとより、グループ外の企業に対しても多彩なソリューションを提供している。

今回同社では、開発業務用コミュニケーション基盤を「Dell EMC VxRail」「Dell EMC アイシロン」をはじめとするデル・テクノロジーズ製品で再構築。柔軟なスケーラビリティや優れた運用管理性を活かすことで、スピーディにシステムを拡張できる環境を実現。さらに今後はITインフラ運用の内製化を積極的に推進し、ユーザーニーズへのタイムリーな対応を図っていく考えだ。

グループ向け事業で培った経験を活かし 高品質なITソリューションを提供

「次世代金融への転換」のブランドスローガンの下、多彩な金融サービスを展開するみずほフィナンシャルグループ。そのリサーチ機能とコンサルティング機能を結集し、顧客企業の課題解決と持続的な成長を支援しているのがみずほ情報総研だ。同社では、社会保障、健康・医療、環境・エネルギー、情報通信・科学技術、金融、企業経営など、幅広い領域にわたるコンサルティングサービスを提供している。

加えて、もう一つの事業の柱となっているのが、先進的なIT環境を実現するシステムインテグレーション事業だ。みずほ情報総研 ITインフラ本部 ITインフラ第3部 課長 小沢 三喜氏は「みずほフィナンシャルグループのIT戦略を担う当社では、グループ各社のIT活用をしっかりと支援。

また、グループ向け事業で培った経験・ノウハウを活かし、グループ外の金融機関や企業へのソリューション提供も推進しています」と説明する。金融システムの開発を生業とする企業だけに、品質にはとことんこだわっているとのこと。また、近年ではクラウドを用いた開発案件なども増加しているため、アジャイル開発などの先進的な手法も積極的に取り入れている。

開発用コミュニケーション基盤の スケーラビリティ向上が課題に

その同社が今回取り組んだのが、開発業務用コミュニケーション基盤の再構築である。このシステムは、主にみずほ銀行の行内や顧客向け業務システム開発に用いられており、「VMware vSphere®」による仮想化基盤に、メールサーバーや掲示板、ファイルサーバー、セキュリティ関連システムなど、様々なシステムを集約している。

みずほ情報総研 事業統括部 西原 延嘉 調査役は「当グループではクラウド活用を推進しているが、オンプレミスの検討も状況に応じて実施している。ファイルサーバー等のストレージの容量は年々増加する一方、セキュリティとコストについて、ITインフラ第3部と検討を重ねた」。また、小沢氏は旧環境における課題を「以前は他社製ブレードサーバーと共有ストレージによる3 Tier構成でシステムを構築していましたが、ストレージやサーバーの増設が導入時のイメージ通りには行えない点がネックになっていました。ディスク増設などを行うにしても、ストレージの専門知識が必要になるため、他社に作業を委託しなくてはなりません。それだけ時間が掛かってしまうのはもちろん、作業費用もその都度発生してしまいます。同様にサーバーを追加する際にも、ストレージ側の設定が必要になりますので、簡単にシステムをスケールアウトすることができませんでした」と振り返る。加えて、ブレードサーバーと共有ストレージを個別選定した結果、それぞれのメーカーが異なっており、一元的なサポートが受けられない点も課題になっていたという。

「インフラの内製化」を目指し Dell EMC VxRailを新たに採用

旧環境で利用していたハードウェアの保守期限切れを機に、こうした課題を解消する取り組みに着手。ここで掲げられたコンセプトが「インフラの内製化」である。小沢氏はその狙いを「先にも触れた通り、増設や拡張を行うたびに他社の手を借りるのでは、時間もコストも高む一方

です。我々自身が開発業務に利用するコミュニケーション基盤が、果たしてそういうスピード感で良いのかという思いがありました。それだけに、今回の再構築にあたっては、自分たちで容易に扱えるインフラを目指したいと考えました」と語る。

もちろん、旧環境と同じ 3 Tier 構成のままでは、専門知識が必要という抜本的な課題を解決することは難しい。そこで着目したのが、先進的なインフラ環境をシンプルに構築できるハイパーコンバインド・インフラストラクチャ (HCI) 製品である。同社では、市場に提供されている主要な HCI 製品を候補に挙げ、綿密な比較・検討を実施。その結果、採用されたのが、「Dell EMC VxRail」(以下、VxRail)であった。

西原氏は、とあるセミナーに参加した際に VxRail を始めとした HCI 製品の存在を知り、コストや可用性や構成面での課題解決が可能となる製品はこれだ。と確信し、IT インフラ第 3 部と検討を着手。IT インフラ第 3 部も時同じくして、同製品の製品調査を実施しており、小沢氏は VxRail を選んだ決め手を「HCI 製品の中には独自の運用管理ツールなどを使用する製品もありますが、我々としては、ベンダー固有技術ではなく標準技術の活用を考えました。標準技術の方が内製には適していると考えたからです。そこで、VxRail は VMware 社が直接開発に関与している唯一の HCI 製品であり、標準技術だけでシステムが構成されています。これまでに培った VMware 製品のノウハウを、そのまま活かせる点を評価しました」と説明する。

また、もう一つのポイントが、導入後の運用管理負担を大きく引き下げられる点だ。「VMware もデル・テクノロジーズ グループの一員ですので、ハードウェア/ソフトウェア/仮想化基盤をすべてワンストップでサポートしてもらえます。以前のように、障害原因の切り分けなどで苦労する心配はありません。加えて、ファームウェアや VMware vSphere のアップデートをハードウェア保守の一環として対応してくれるのは VxRail だけでした」と小沢氏は続ける。ノードを追加するだけで簡単にシステムを拡張できるため、最大の懸案であったスケールビリティの問題も解消することが可能だ。

増設作業の工数を1/3に削減

VxRail による新開発業務用コミュニケーション基盤での本格的な導入効果が発揮されるのは、まだまだこれからという段階だが、今回のコンセプトであるインフラの内製化に大きく寄与するものと確信している。

「たとえば以前は、他社にストレージの増設を依頼してから作業が完了するまでに 1ヶ月半程度の期間を要していました。また、VMware vSphere のバージョンアップも同様で、30 台のブレードサーバーを約 1ヶ月掛けて 1台ずつ手作業で地道にバージョンアップ作業をしていました。しかし今後は、こうした作業を大幅に効率化・省力化できるため、工数を約 1/3 程度には削減できると見込んでいます」と小沢氏は語る。

加えて、インフラ環境のさらなる最適化も実現している。従来のような外付けの共有ストレージが不要になったことから、ラックスペースは従来の 1/4 以下にまで減少。これに伴い、ハードウェアの消費電力も大幅な削減にも寄与している。

さらに、本プロジェクトでは、デル・テクノロジーズが提供する技術支援サービス「レジデンシーサービス」も大きな貢献を果たした。小沢氏は「いくら内製化を進めるといっても、全くゼロの状態から自分たちだけで取り組むのは難しい。その点、レジデンシーサービスを利用したことで、製品活用に必要なスキルや技術情報などを効果的に習得することで今後のインフラ内製化を進める環境を早期に整えることができました。メーカー直々にこうしたサポートを行ってもらえるのは非常にありがたい」と語る。

ファイルサーバーの環境改善にも Dell EMC アイシロンが寄与

なお、今回同社では、開発業務用コミュニケーション基盤向けのファイルサーバーも、デル・テクノロジーズのスケールアウト NAS「Dell EMC Isilon」(以下、アイシロン)で刷新している。小沢氏はその背景を「開発業務用のデータは年々増加しているため、以前はファイルサーバー更新時のデータ移行が非常に大変でした。同じデータセンター内でデータを移すだけなのに、移行設計や実際の作業に約 3 か月も掛かっていたのです」と説明する。その点アイシロンであれば、新しいノードをクラスタに追加し、データ移行後に古いノードを撤去するだけで簡単に移行作業が行える。これにより、作業期間を約 2 週間にまで短縮できるという。

「旧ファイルサーバーでは各部署別にボリュームを切っていましたが、その中身をチェックしてみると使用状況はバラバラ。容量が逼迫している部署もあれば、まだまだ余裕の部署もあるといった具合でした。これもアイシロンなら、広大なストレージ空間全体をワンボリュームで利用できますので、リソースを無駄なく使うことができます」と小沢氏は語る。

クラウドとオンプレミスは利用シーンによって使い分けるべきだと考えており、今回当社の環境では経済合理性や将来的な拡張性を見ても、HCIの活用は最適解だったと西原氏は満足している。また、VxRail、アイシロンともに、遠隔監視サービス「SRS」(Secure Remote Support)による監視が行われているため、手間を掛けることなくインフラの安定稼働を維持することが可能だ。「今後もスピード感を持って、インフラの環境改善に努めていきたい」と抱負を語る小沢氏。その取り組みをデル・テクノロジーグループがしっかりと下支えていく。

Dell EMC VxRail、アイシロンを導入したことで、他社の手を借りることなく簡単にインフラをスケールアウトできるようになりました。**作業に掛かる工数も、少なく見積もっても従来の約1/3程度には削減できると見込んでますので、インフラの内製化をさらに推進していきたいと考えています。**

みずほ情報総研株式会社

ITインフラ本部 ITインフラ第3部

課長

小沢 三喜 氏



エンタープライズ向け
IT製品の
詳細はこちらから



専用スタッフへの
お問い合わせ



お客様導入事例の一覧は
こちらから



この記事を共有する